

(令和2年2月議会定例会)

# 予 算 説 明 書

(令和元年度分)

新 潟 市

# 予 算 説 明 書

## 目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	16
3	公債管理事業会計	20
4	病院事業会計	24

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	66,860,810	3,046,560	69,907,370
	1		国庫負担金	50,018,240	684,800	50,703,040
		1	民生費国庫負担金	39,298,305	644,293	39,942,598
		2	衛生費国庫負担金	635,392	40,507	675,899
	2		国庫補助金	16,550,456	2,361,760	18,912,216
		2	民生費国庫補助金	2,781,151	44,260	2,825,411
		6	土木費国庫補助金	11,593,985	936,300	12,530,285
		7	教育費国庫補助金	396,004	1,381,200	1,777,204
20			県支出金	20,384,615	137,419	20,522,034

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金額		
1	社会福祉費国庫負担金	20,243	<こども家庭課> ○児童扶養手当負担金 基本額 60,729×1/3
2	児童福祉費国庫負担金	417,704	<保育課> ○子どものための教育・保育給付費負担金
3	障がい福祉費国庫負担金	206,346	<障がい福祉課> ○自立支援給付費負担金 基本額 412,692×1/2
1	保健衛生費国庫負担金	40,507	<保健管理課> ○特定医療費負担金 基本額 81,014×1/2
3	障がい福祉費国庫補助金	16,800	<障がい福祉課> ○社会福祉施設整備費補助金 基本額 25,200×2/3
5	老人福祉費国庫補助金	27,460	<高齢者支援課> ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 27,460 基本額 15,460×10/10 15,460 基本額 24,000×1/2 12,000
1	道路橋りょう費国庫補助金	500,000	<土木総務課> ○社会資本整備総合交付金 基本額 71,000×1/2 35,500 <道路計画課> ○道路改良事業費補助金 基本額 542,000×5.5/10 298,100 ○社会資本整備総合交付金 166,400 基本額 98,000×5.5/10 53,900 基本額 225,000×1/2 112,500
3	都市計画費国庫補助金	422,300	<まちづくり推進課> ○社会資本整備総合交付金 基本額 103,200×1/2 51,600 <新潟駅周辺整備事務所> ○社会資本整備総合交付金 基本額 674,000×5.5/10 370,700
4	公園緑地費国庫補助金	14,000	<公園水辺課> ○社会資本整備総合交付金 基本額 28,000×1/2
2	小学校費国庫補助金	837,600	<施設課> ○学校施設環境改善交付金 基本額 1,357,800×1/3 452,600 ○公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 385,000 基本額 770,000×1/2
3	中学校費国庫補助金	443,100	<施設課> ○学校施設環境改善交付金 基本額 771,300×1/3 257,100 ○公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 186,000 基本額 372,000×1/2
4	高等学校費国庫補助金	10,500	<施設課> ○公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 基本額 21,000×1/2
5	特別支援学校費国庫補助金	90,000	<施設課> ○学校施設環境改善交付金 基本額 228,000×1/3 76,000 ○公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 14,000 基本額 28,000×1/2

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
	1		県負担金	12,913,664	146,758	13,060,422
		2	民生費県負担金	12,477,071	146,758	12,623,829
	2		県補助金	5,755,442	△ 9,339	5,746,103
		2	民生費県補助金	3,008,470	△ 36,877	2,971,593
		5	農林水産業費県補助金	2,515,975	27,538	2,543,513
24			繰越金	3,331,922	895,624	4,227,546
	1		繰越金	3,331,922	895,624	4,227,546
		1	繰越金	3,331,922	895,624	4,227,546
26			市債	55,455,200	4,677,500	60,132,700
	1		市債	55,455,200	4,677,500	60,132,700
		2	民生債	1,167,500	14,400	1,181,900
		4	農林水産業債	618,700	245,900	864,600
		6	土木債	17,870,100	1,569,500	19,439,600
		8	教育債	2,922,800	2,847,700	5,770,500
歳 入 合 計				400,558,727	8,757,103	409,315,830

節		説	明
区	分		
	金額		
2	児童福祉費県負担金	43,586	<保育課> ○子どものための教育・保育給付費負担金
3	障がい福祉費県負担金	103,172	<障がい福祉課> ○自立支援給付費負担金 基本額 412,688×1/4
2	児童福祉費県補助金	△ 36,877	<保育課> ○子どものための教育・保育給付費補助金
1	農業費県補助金	27,538	<農林政策課> ○経営体育成支援事業費補助金
1	繰越金	895,624	<財務課>
2	障がい福祉債	8,400	<障がい福祉課> ○障がい福祉施設整備事業債
3	老人福祉債	6,000	<高齢者支援課> ○老人福祉施設整備事業債
1	農地債	245,900	<農村整備・水産課> ○県営土地改良事業費負担金債
1	道路橋りょう債	1,200,600	<土木総務課> ○道路橋りょう整備事業債 555,500 <道路計画課> ○道路橋りょう整備事業債 645,100
3	都市計画債	354,900	<まちづくり推進課> ○都市計画施設整備事業債 51,600 <新潟駅周辺整備事務所> ○街路事業債 303,300
4	公園緑地債	14,000	<公園水辺課> ○公園緑地整備事業債
1	小学校債	1,520,800	<施設課> ○大規模改造事業債
2	中学校債	922,800	<施設課> ○大規模改造事業債
3	特別支援学校債	393,600	<施設課> ○大規模改造事業債
5	高等学校債	10,500	<施設課> ○大規模改造事業債

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
2		総務費	48,522,018	312,808	48,834,826		312,808
	1	総務管理費	44,694,153	312,808	45,006,961		312,808
	8	I T 推 進 費	1,864,417	△ 205,686	1,658,731		△ 205,686
	20	諸 費	509,983	518,494	1,028,477		518,494
3		民生費	119,892,404	933,821	120,826,225	812,834	120,987
	1	社会福祉費	10,847,658	60,729	10,908,387	20,243	40,486
	2	母子福祉費	3,365,533	60,729	3,426,262	国 20,243	40,486
	2	児童福祉費	43,855,338	401,740	44,257,078	424,413	△ 22,673
	2	児童福祉施設費	30,629,492	401,740	31,031,232	国 417,704 県 6,709	△ 22,673
	3	障がい福祉費	21,942,278	437,892	22,380,170	334,718	103,174
	2	障がい福祉費	20,953,922	412,692	21,366,614	国 206,346 県 103,172	103,174
	3	障がい福祉施設費	674,395	25,200	699,595	国 16,800 債 8,400	
	5	老人福祉費	25,763,536	33,460	25,796,996	33,460	
	3	老人福祉施設費	3,035,103	33,460	3,068,563	国 27,460 債 6,000	
4		衛生費	25,906,530	81,014	25,987,544	40,507	40,507
	1	保健衛生費	15,095,923	81,014	15,176,937	40,507	40,507
	1	保健衛生総務費	5,795,540	81,014	5,876,554	国 40,507	40,507

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	△ 171,396	< I C T政策課 >
14 使用料及び賃借料	△ 34,290	◎市民生活を便利にするための情報化 ○電子収納システム事業 △12,453 ◎効率的な行政を実現するための情報化 △193,233 ○行政情報化推進事業 △13,546 ○中央電子計算機システム事業 △5,019 ○情報システム最適化推進事業 △174,668
23 償還金利子及び割引料	518,494	<障がい福祉課> ◎税外収入払戻金 313,768 <保育課> ◎税外収入払戻金 204,726
20 扶助費	60,729	<こども家庭課> ◎ひとり親家庭への支援 ○児童扶養手当の給付
13 委託料	209,582	<保育課>
20 扶助費	192,158	◎多様な保育サービスの提供 ○私立保育園等の運営
20 扶助費	412,692	<障がい福祉課> ◎地域生活の支援 343,114 ○介護給付等事業 ◎雇用促進と就労支援 69,578 ○就労支援事業
19 負担金補助及び交付金	25,200	<障がい福祉課> ◎地域生活の支援 ○障がい福祉施設整備事業
19 負担金補助及び交付金	33,460	<高齢者支援課> ◎介護サービス基盤の充実 33,460 ○非常用自家発電設備整備事業 15,460 ○給水設備整備事業 18,000
20 扶助費	81,014	<保健管理課> ◎難病患者の療養生活への支援 ○難病対策の推進

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
6		農林水産業費	6,822,776	291,808	7,114,584	273,438	18,370
	1	農業費	3,525,384	45,908	3,571,292	27,538	18,370
		2 農業総務費	1,238,959	27,538	1,266,497	県 27,538	
		5 林業振興費	150,052	18,370	168,422		18,370
	2	農地費	2,941,959	245,900	3,187,859	245,900	
		2 土地改良費	1,062,692	245,900	1,308,592	債 245,900	
8		土木費	54,641,195	3,148,900	57,790,095	2,505,800	643,100
	2	道路橋りょう費	24,396,331	2,260,600	26,656,931	1,700,600	560,000
		1 道路橋りょう総務費	2,202,038	244,600	2,446,638	債 244,600	
	2	道路維持費	8,720,964	483,020	9,203,984	国債 29,000 221,600	232,420
	3	道路新設改良費	10,881,977	865,000	11,746,977	国債 464,500 400,500	
	4	交通安全施設整備費	1,079,824	193,540	1,273,364	国債 6,500 96,700	90,340
	5	橋りょう維持費	1,511,528	474,440	1,985,968	債 237,200	237,240
	4	都市計画費	22,604,819	777,200	23,382,019	777,200	
		2 街路事業費	6,029,930	674,000	6,703,930	国債 370,700 303,300	
		3 都市再開発事業費	1,717,197	103,200	1,820,397	国債 51,600 51,600	
	5	公園緑地費	2,748,104	111,100	2,859,204	28,000	83,100
		1 管理費	2,220,723	111,100	2,331,823	国債 14,000 14,000	83,100

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	27,538	<農林政策課> ◎意欲ある担い手の育成 ○地域農業担い手育成支援事業	
13 委託料	18,370	<農林政策課> ◎樹林環境の整備・活用	
19 負担金補助及び交付金	245,900	<農村整備・水産課> ◎農業基盤等の整備（高生産化と防災） ○県営かんがい排水事業費負担金 ○県営農地防災排水事業費負担金 ○県営地盤沈下対策事業費負担金 ○県営ほ場整備事業費負担金	245,900 7,900 31,400 58,700 147,900
19 負担金補助及び交付金	244,600	<道路計画課> ◎国工事費負担金 ○直轄事業負担金	
13 委託料	48,600	<土木総務課>	
15 工事請負費	314,420	◎除雪体制の充実	120,000
18 備品購入費	120,000	◎道路の維持管理 ◎道路の維持補修 ◎道路災害の予防	45,600 215,420 102,000
13 委託料	13,600	<道路計画課>	
15 工事請負費	850,400	◎幹線道路網の整備	865,000
22 補償・補填及び賠償金	1,000	○幹線市道の整備 ○新潟中央環状道路整備事業 ○国県道の整備	271,000 542,000 52,000
15 工事請負費	193,540	<土木総務課> ◎ゆとりと安心のみちづくり ○交通安全施設整備事業 ◎自転車利用環境の整備 ○自転車利用環境推進事業	174,140 19,400
13 委託料	26,440	<土木総務課>	
15 工事請負費	448,000	◎橋りょうの維持補修	
13 委託料	184,000	<新潟駅周辺整備事務所>	
22 補償・補填及び賠償金	490,000	◎新潟駅周辺地区の整備 ○駅前広場の整備	
19 負担金補助及び交付金	103,200	<まちづくり推進課> ◎市街地のリニューアル ○市街地再開発事業等の促進	
13 委託料	83,100	<公園水辺課>	
15 工事請負費	28,000	◎公園緑地等の管理運営 <中央区総務課> ◎公園緑地等の管理運営	28,000 83,100

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
10		教育費	61,925,367	4,168,700	66,094,067	4,228,900	△ 60,200
	1	教育総務費	8,650,642	△ 100,000	8,550,642		△ 100,000
	2	事務局費	6,586,155	△ 100,000	6,486,155		△ 100,000
	2	小学校費	28,943,405	2,398,200	31,341,605	2,358,400	39,800
	2	学校建設費	3,799,457	2,398,200	6,197,657	国債 837,600 1,520,800	39,800
	3	中学校費	15,315,890	1,365,900	16,681,790	1,365,900	
	2	学校建設費	402,772	1,365,900	1,768,672	国債 443,100 922,800	
	4	高等学校費	1,579,972	21,000	1,600,972	21,000	
	2	学校建設費	54,870	21,000	75,870	国債 10,500 10,500	
	6	特別支援学校費	1,613,450	483,600	2,097,050	483,600	
	2	学校建設費	254,135	483,600	737,735	国債 90,000 393,600	
11		公債費	44,281,226	△ 179,948	44,101,278		△ 179,948
	1	公債費	44,281,226	△ 179,948	44,101,278		△ 179,948
	2	利子	3,998,607	△ 117,930	3,880,677		△ 117,930
	3	公債諸費	228,494	△ 62,018	166,476		△ 62,018
歳出合計			400,558,727	8,757,103	409,315,830	7,861,479	895,624

節		説	明
区	分		
	金額		
13 委託料	△ 100,000	<学務課> ◎事務局諸経費	
13 委託料	68,600	<施設課>	
15 工事請負費	2,326,100	◎学校施設の整備	2,398,200
18 備品購入費	3,500	○安全で快適な学校環境の整備 内野小学校大規模改造事業 江南小学校大規模改造事業 桜が丘小学校大規模改造事業 木崎小学校大規模改造事業 学校施設エコスクール化推進事業 校内通信ネットワーク整備事業 ○小学校老朽校舎の整備	2,282,100       116,100
13 委託料	40,900	<施設課>	
15 工事請負費	1,325,000	◎学校施設の整備 ○安全で快適な学校環境の整備 東石山中学校大規模改造事業 亀田中学校大規模改造事業 学校施設エコスクール化推進事業 校内通信ネットワーク整備事業 ○中学校老朽校舎の整備	1,365,900 1,345,900     20,000
13 委託料	2,000	<施設課>	
15 工事請負費	19,000	◎学校施設の整備 ○安全で快適な学校環境の整備 校内通信ネットワーク整備事業	
13 委託料	5,600	<施設課>	
15 工事請負費	473,000	◎学校施設の整備	
18 備品購入費	5,000	○安全で快適な学校環境の整備 東特別支援学校大規模改造事業 校内通信ネットワーク整備事業	
28 繰出金	△ 117,930	<財務課> ◎公債管理事業会計繰出金	
28 繰出金	△ 62,018	<財務課> ◎公債管理事業会計繰出金	

債務負担行為で令和2年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和元年度以降

事 項	限 度 額
新潟駅万代広場整備に伴う万代改札移設事業	500,000

ものについての平成30年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度末までの 支出（見込）額		令和元年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 2年度から 令和 4年度まで	500,000	275,000	202,500		22,500

地方債の平成29年度末における  
令和元年度末における現在高の

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度中		
			令和元年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	365,304,900	360,423,142	31,273,200	4,677,500	35,950,700
(1) 総務	35,621,887	33,658,831	5,893,700		5,893,700
(2) 民生	15,267,760	15,072,357	1,167,500	14,400	1,181,900
(3) 衛生	24,005,295	22,493,733	606,500		606,500
(4) 農林水産	16,827,185	15,998,492	618,700	245,900	864,600
(5) 商工	747,869	702,989	666,000		666,000
(6) 土木	189,942,581	192,999,971	17,405,000	1,569,500	18,974,500
(7) 公営住宅	4,925,447	4,871,612	465,100		465,100
(8) 消防	12,303,837	11,916,253	1,527,900		1,527,900
(9) 教育	65,663,039	62,708,904	2,922,800	2,847,700	5,770,500
2 災害復旧債	67,234	98,435			
(1) 農林水産業施設	22,894	62,590			
(2) 公共土木施設	44,340	35,845			
3 その他	234,865,497	252,590,303	24,182,000		24,182,000
(1) 転貸債					
(2) 減税補てん債	3,893,498	2,906,696			
(3) 臨時税収補てん債					
(4) 臨時財政対策債	206,599,399	226,698,507	24,182,000		24,182,000
(5) 退職手当債	22,993,500	21,606,000			
(6) 減収補てん債	1,379,100	1,379,100			
合計	600,237,631	613,111,880	55,455,200	4,677,500	60,132,700

現在高並びに平成30年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

増減見込み			令和元年度末現在高見込額		
令和元年度中元金償還見込額			令和元年度末現在高見込額		
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
28,422,825		28,422,825	363,273,517	4,677,500	367,951,017
2,599,075		2,599,075	36,953,456		36,953,456
1,048,274		1,048,274	15,191,583	14,400	15,205,983
2,094,179		2,094,179	21,006,054		21,006,054
1,335,225		1,335,225	15,281,967	245,900	15,527,867
69,049		69,049	1,299,940		1,299,940
14,101,623		14,101,623	196,303,348	1,569,500	197,872,848
415,461		415,461	4,921,251		4,921,251
953,791		953,791	12,490,362		12,490,362
5,806,148		5,806,148	59,825,556	2,847,700	62,673,256
11,842		11,842	86,593		86,593
3,314		3,314	59,276		59,276
8,528		8,528	27,317		27,317
11,619,458		11,619,458	265,152,845		265,152,845
676,434		676,434	2,230,262		2,230,262
9,619,524		9,619,524	241,260,983		241,260,983
1,323,500		1,323,500	20,282,500		20,282,500
			1,379,100		1,379,100
40,054,125		40,054,125	628,512,955	4,677,500	633,190,455

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
5			県支出金	52,590,773	1,482,222	54,072,995
	1		県補助金	52,590,773	1,482,222	54,072,995
		1	保険給付費等交付金	52,590,773	1,482,222	54,072,995
9			繰越金	1	908,004	908,005
	1		繰越金	1	908,004	908,005
		1	繰越金	1	908,004	908,005
歳 入 合 計				73,496,453	2,390,226	75,886,679

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	1,482,222	< 保険年金課 >
1 繰越金	908,004	< 保険年金課 >

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
2		保険給付費	51,774,678	1,482,222	53,256,900	1,482,222	
	1	療養諸費	45,154,722	1,220,527	46,375,249	1,220,527	
	1	一般被保険者療養給付費	44,575,678	1,220,527	45,796,205	県 1,220,527	
	2	高額療養費	6,413,922	261,695	6,675,617	261,695	
	1	一般被保険者高額療養費	6,395,116	261,695	6,656,811	県 261,695	
5		基金積立金	746	747,019	747,765		747,019
	1	基金積立金	746	747,019	747,765		747,019
	1	財政調整基金積立金	746	747,019	747,765		747,019
6		諸支出金	80,610	160,985	241,595		160,985
	1	償還金及び還付加算金	80,610	160,985	241,595		160,985
	9	償還金		160,985	160,985		160,985
歳 出 合 計			73,496,453	2,390,226	75,886,679	1,482,222	908,004

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
19	負担金補助及び交付金	1,220,527	<保険年金課> ◎診療報酬分
19	負担金補助及び交付金	261,695	<保険年金課>
25	積立金	747,019	<保険年金課>
23	償還金利子及び割引料	160,985	<保険年金課> ◎保険給付費等交付金返還金

公債管理事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			繰入金	51,935,226	△ 179,948	51,755,278
	1		他会計繰入金	44,261,226	△ 179,948	44,081,278
		1	一般会計繰入金	44,261,226	△ 179,948	44,081,278
歳 入 合 計				72,201,226	△ 179,948	72,021,278

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 公債利子繰入金	△ 117,930	<財務課>
3 公債諸費繰入金	△ 62,018	<財務課>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	72,201,226	△ 179,948	72,021,278		△ 179,948
1	公債費	72,201,226	△ 179,948	72,021,278		△ 179,948
2	利子	3,978,607	△ 117,930	3,860,677		△ 117,930
3	公債諸費	228,494	△ 62,018	166,476		△ 62,018
歳 出 合 計		72,201,226	△ 179,948	72,021,278		△ 179,948

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
23 償還金利息及び割引料	△ 117,930	<財務課> ◎利息の償還	
12 役員費	△ 62,018	<財務課> ◎市債の発行に係る手数料	

# 令和元年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	市民病院 事業収益		25,021,115	38,978	25,060,093		
		2	医業外収益	3,580,991	38,978	3,619,969	
		5	その他 医業外収益	307,457	38,978	346,435	保険金

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	市民病院 事業費用		25,785,762	368,542	26,154,304		
		1	医業費用	25,183,688	368,542	25,552,230	
		2	材 料 費	7,019,228	329,564	7,348,792	薬品費
		3	経 費	3,673,619	38,978	3,712,597	報償費、賠償金

# 令和元年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,152,155
減価償却費	2,054,044
資産減耗費	15,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	222,319
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	107,612
長期前受金戻入額	△ 941,635
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	399,835
未収金の増減額 (△は増加)	△ 249,353
未払金の増減額 (△は減少)	63,961
預り金の増減額 (△は減少)	18,475
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3,288
その他流動資産の増減額 (△は増加)	524
小計	<u>577,865</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 399,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>178,330</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 775,699
無形固定資産の取得による支出	△ 5,920
一般会計からの繰入金による収入	885,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>103,678</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	718,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,513,795
リース債務の返済による支出	△ 48,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 844,592</u>

4 資金増加(減少)額 △ 562,584

5 資金期首残高 9,351,916

6 資金期末残高 8,789,332

# 令和元年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,825,537			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,409,674	14,415,863		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 663,262	217,575		
ニ 器 械 備 品	10,177,603			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,909,331	3,268,272		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 52,668	4,360		
ヘ リ ー ス 資 産	1,065,071			
減 価 償 却 累 計 額	△ 951,222	113,849		
ト その他有形固定資産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			20,325,689	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		981,354		
無 形 固 定 資 産 合 計			983,273	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		688,364		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			691,764	
固 定 資 産 合 計				22,000,726
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			8,789,332	
(2) 未 収 金			3,742,633	
貸 倒 引 当 金			△ 17,705	
(3) 貯 蔵 品			74,665	
流 動 資 産 合 計				12,588,925
<b>資 産 合 計</b>				<b>34,589,651</b>

## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,353,593		
企業債合計			21,353,593	
(2) リース債				16,058
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,631,312		
引当金合計			4,631,312	
固定負債合計				26,000,963
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,983,543		
企業債合計			1,983,543	
(2) リース債				46,940
(3) 未払金				1,810,078
(4) 預り金				116,376
(5) 引当金 イ 賞与引当金		702,092		
引当金合計			702,092	
流動負債合計				4,659,029
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	11,058,989			
収益化累計額	△ 10,598,207	460,782		
長期前受金合計			460,782	
繰延収益合計				460,782
負債合計				31,120,774

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本金</b>				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
<b>7 剰余金</b>				7,307,821
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		3,846,077		
利益剰余金合計			△ 3,846,077	
剰余金合計				△ 3,838,944
資本合計				3,468,877
<b>負債資本合計</b>				<b>34,589,651</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、12,522千円と13,757千円である。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,837,022千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和元年度 (令和2年3月31日)
1年内	4,372千円
1年超	4,390千円
合計	8,762千円

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和元年度 (令和2年3月31日)
短期リース債務	46,940千円
長期リース債務	16,058千円

## Ⅶ. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## Ⅷ. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として292,655千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,715,293千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として321,455千円を支出する見込みであるため、賞与引当金656,943千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,000千円を使用する見込みである。